第４号様式（第６条関係）

商号又は名称（　　　　　　　　　　　　　　）

**企業の地域社会に対する貢献度等に関する調書**

○工事番号　第997号

○工事名　　防災行政無線等設置工事

１　障がい者雇用

　該当するものの記号を○で囲むこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ア | 法定義務のある企業であり、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく法定雇用義務を達成している。 | ウ | 法定義務のない企業だが、障がい者を雇用している。 |
| イ | 法定義務のある企業だが、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく法定雇用義務を達成していない。 | エ | 法定義務のない企業であり、障がい者を雇用していない。 |

※　法定義務のある企業については、公共職業安定所へ提出した直近の障害者雇用状況報告書の写しを、法定義務のない企業については、障害者手帳の写し及び雇用保険被保険者証の写しを添付すること。

２　環境配慮

|  |  |
| --- | --- |
| ＩＳＯ14001の認証取得の有無  （該当する方を○で囲むこと。） | 有　　　・　　　無 |

※　認証書の写しを添付すること。

３　地元業者活用

該当するものの記号を○で囲むこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 記号 | 地元業者（市内業者又は準市内業者）で施工可能な割合 |
| ア | 請負金額の８０％以上 |
| イ | 請負金額の６０％以上から８０％未満 |
| ウ | 請負金額の６０％未満 |

４　働く女性応援

該当する方を○で囲むこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 福島県次世代育成支援企業認証「働く女性応援」の認証の有無 | 有　　・　　無 |

※　認証書の写しを添付すること。

５　仕事と生活の調和

該当する方を○で囲むこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 福島県次世代育成支援企業認証「仕事と生活の調和」の認証の有無 | 有　　・　　無 |

※　認証書の写しを添付すること。

６　新分野進出

|  |  |
| --- | --- |
| 平成13年以降に建設業以外の分野への進出実績の有無  （該当する方を○で囲むこと。） | 有　・　無 |

以下、進出実績「有」の場合に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　平成13年以降に建設業以外の新分野へ進出した内容 |  |
| ②　進出時期 |  |

※　新分野進出状況を証明する書類を添付すること。（福島県建設業新分野進出企業認定事業の認定書写し以外の場合は現在も事業を継続していることが分かる資料を添付すること。）

７　入札参加者の所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 会津若松市内に本店、支店等の所在の有無及び本店、支店等の別  （該当するものを○で囲むこと） | ・有（本社又は本店）  ・有（支店、営業所等）  ・無 |

８　ボランティア活動

|  |  |
| --- | --- |
| 過去３年間以上継続して会津若松市の区域内でボランティア活動を実施した実績の有無　（該当する方を○で囲むこと。） | 有　・　無 |

以下、活動実績「有」の場合に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　ボランティア活動の内容 |  |
| ②　活動時期 |  |
| ③　ボランティア活動場所 |  |

※　活動状況を客観的に証明できる書類を添付すること。 （地域の証明、写真、感謝状、新聞記事、除雪ボランティアへの登録実績が証明できる書類等）

９　消防団への加入

|  |  |
| --- | --- |
| 会津若松市の消防団に過去１年間以上継続加入している者（継続加入中の者）を１年以上継続雇用している実績の有無  （該当する方を○で囲むこと。） | 有　・　無 |

以下、雇用実績「有」の場合に記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 消防団に継続加入している  社員 | 氏名（ふりがな） | 生年月日 |
|  |  |

※　恒常的な雇用関係が分かる書類を添付すること。なお、当該社員の消防団への加入状況については、契約検査課より市担当課へ照会し、確認します。

10　災害協定

該当する方を○で囲むこと。

※　有の場合は、会津若松市と災害協定締結をしている団体名等を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 会津若松市との災害協定締結の有無 | ・有（団体名等：　　　　　　　　　　　　　）  ・無 |

※　協定書及び団体への加入等が証明できる書類を添付すること

11　除雪活動

過去３年度以内の除雪活動の有無（該当するものの記号を○で囲むこと。）

|  |  |
| --- | --- |
| ア | 過去３年度間継続して、自社において本市との除雪業務に係る契約実績がある場合又は自社が所属する団体等において本市との除雪業務に係る履行実績がある場合 |
| ※　自社が所属する団体等での実績の場合は、所属団体名を記入すること。  （団体名等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| イ | 過去３年度以内（３年のうち１年でも実績があれば対象）に、自社において本市との除雪業務に係る契約実績がある場合又は自社が所属する団体等において本市との除雪業務に係る履行実績がある場合 |
| ※　自社が所属する団体等での実績の場は、所属団体名を記入すること。  （団体名等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ウ | ア、イで得点ができない場合、過去３年度以内に、自社において国、県又は指定管理者のいずれかが発注した除雪業務の契約実績がある場合 |
| ※　発注者名を記入すること。  （発注者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| エ | ア、イ、ウのいずれにも該当しない場合 |

※　国、県又は指定管理者との契約実績の場合、契約書（写）等の契約実績が証明できる書類等を添付すること。本市との契約実績及び本市発注除雪業務履行実績の有無については、契約検査課から市担当課に照会し、確認します。

12　新卒者・離職者の雇用

|  |  |
| --- | --- |
| 過去１年以内に本市区域内に住所を有する新卒者又は離職者を　１名以上雇用（正規雇用）している実績の有無  （該当する方を○で囲むこと。） | 有　・　無 |

以下、雇用実績「有」の場合に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 新卒者又は離職者の雇用状況 | |
| ①　氏名 |  |
| ②　現住所 | 会津若松市 |
| ③　卒業（中退）又は離職年月日 |  |
| ④　雇用年月日 |  |

※　該当者が新卒者又は離職者であること、その者が１年以内に正規雇用となった従業員であること、市の区域内に住所を有することを証明できる資料を添付すること。（以下の①から③までの書類。①卒業証書又は解雇通知書等の写し。②雇用保険被保険者資格等取得確認通知書等の写し。③現住所が確認できる書類）

13　雇用の維持

|  |  |
| --- | --- |
| 基準日における会津若松市内在住の正規雇用従業員数と、１年前における会津若松市在住の正規雇用従業員数（いずれも会社法（平成17年法第86号）に定める役員は従業員には含めない。）について、該当する方を○で囲むこと。 | ・増えている  ・同数  ・減っている |

以下、「増えている」又は「同数」の場合に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 基準日における  会津若松市在住の正規雇用従業員数 | １年前における  会津若松市在住の正規雇用従業員数 |
|  |  |

※　基準日と１年前の正規雇用の従業員数及びその住所等がそれぞれ確認できる社員名簿等の書類を添付すること。

14　男女共同参画の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 過去における会津若松市男女共同参画推進事業者表彰での受賞実績の有無  （該当する方を○で囲むこと。） | 有　・　無 |

以下、受賞実績「無」の場合に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 会津若松市男女共同参画推進条例に基づいた男女共同参画推進の取組実績の有無  （該当する方を○で囲むこと。） | 有　・　無 |

以下、取組実績「有」の場合に記入すること。

該当する方を○で囲むこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組 | 項目 | 実施の有無 |
| ⑴　育児や介護等を行なう社員の「仕事」と「家庭」の両立支援の取組 | ①結婚又は出産退職等の雇用慣行の見直し  （※慣行がない場合を含む） | 有　・　無 |
| ②出産後（育児休暇取得後）の待遇保障 | 有　・　無 |
| ③短時間勤務の制度 | 有　・　無 |
| ④フレックスタイム制 | 有　・　無 |
| ⑤始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げ | 有　・　無 |
| ⑥所定外労働をさせない制度 | 有　・　無 |
| ⑦事業所内の託児施設の措置運営 | 有　・　無 |
| ⑧育児・介護休業者復帰プログラムの実施 | 有　・　無 |
| ⑨再雇用の支援 | 有　・　無 |
| ⑩看護休暇の制度 | 有　・　無 |
| ⑵　セクシュアル・ハラスメント防止に関する取組について | ①方針を服務規程に明記 | 有　・　無 |
| ②研修の実施 | 有　・　無 |
| ③啓発（社内報、パンフレット等の配布など） | 有　・　無 |
| ④相談窓口の設置 | 有　・　無 |
| ⑤実態調査の実施 | 有　・　無 |

※　取組状況が分かる書類を添付すること。（社則等）

（注）　記載事項の基準日は、入札公告日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、記載にあたっては、別に示す「総合評価方式関係記載留意事項」を確認すること。